

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 27 年 4 月 27 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 平成 27 年 3 月期決算発表について <資料 参照>

以 上

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月27日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL [http:// www.nse.or.jp/](http://www.nse.or.jp/)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 畔柳 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 竹田 正樹 (TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成27年6月30日 配当支払開始予定日 平成27年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,157	△1.9	205	△11.8	256	△9.7	152	1.4
26年3月期	1,180	4.0	233	27.5	283	18.5	150	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,484 77	—	2.8	3.9	17.8
26年3月期	1,464 38	—	2.8	4.4	19.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,582	5,558	84.4	54,130 92
26年3月期	6,465	5,457	84.4	53,146 15

(参考) 自己資本 27年3月期 5,558百万円 26年3月期 5,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	314	△491	△52	1,780
26年3月期	257	△1	△52	2,010

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 34.1	% 0.9
27年3月期(予定)	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 33.7	% 0.9

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,165	0.7	188	△8.2	222	△13.3	145	△4.9

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	102,690株	26年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	102,690株	26年3月期	102,690株

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成27年3月31日 (A)	前 期 末 平成26年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成27年3月31日 (A)	前 期 末 平成26年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,783,504	2,114,033	1,669,471	流動負債	170,521	192,844	△ 22,323
現金及び預金	1,890,115	2,020,301	△ 130,186	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	52,096	51,408	688	未払金	239	40,950	△ 40,710
有価証券	1,799,978	-	1,799,978	未払費用	33,849	21,730	12,119
貯蔵品	1,186	873	312	未払法人税等	57,966	72,022	△ 14,056
前払費用	14,193	14,186	6	未払消費税等	30,748	11,645	19,102
繰延税金資産	18,121	19,906	△ 1,785	前受金	2,160	1,080	1,080
その他の流動資産	7,814	7,357	457	預り金	4,332	4,270	61
				賞与引当金	35,270	35,190	80
固定資産	2,799,007	4,351,448	△ 1,552,440	役員賞与引当金	4,300	4,300	-
有形固定資産	75,704	85,021	△ 9,316	固定負債	853,286	815,059	38,227
建物	60,766	64,685	△ 3,919	リース債務	3,860	5,514	△ 1,654
備品	9,686	13,508	△ 3,821	預り信認金	57,000	57,000	-
リース資産	5,252	6,827	△ 1,575	退職給付引当金	661,007	624,541	36,465
				役員退職慰労引当金	131,419	128,003	3,416
無形固定資産	177,894	234,404	△ 56,510	負債合計	1,023,808	1,007,903	15,904
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	176,171	191,731	△ 15,560	株主資本	5,558,704	5,457,578	101,125
ソフトウェア仮勘定	-	40,950	△ 40,950	資本金	1,000,000	1,000,000	-
				資本剰余金	450,000	450,000	-
投資その他の資産	2,545,408	4,032,022	△ 1,486,614	資本準備金	450,000	450,000	-
投資有価証券	1,741,571	3,236,414	△ 1,494,842	利益剰余金	4,108,704	4,007,578	101,125
長期貸付金	14,551	16,099	△ 1,548	その他利益剰余金	4,108,704	4,007,578	101,125
繰延税金資産	19,831	10,055	9,776	違約損失積立金	628,178	628,178	-
差入保証金	66,875	66,875	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
信認金特定資産	57,000	57,000	-	別途積立金	449,373	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	繰越利益剰余金	2,177,087	2,075,961	101,125
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	純資産合計	5,558,704	5,457,578	101,125
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	負債及び純資産合計	6,582,512	6,465,482	117,030
資産合計	6,582,512	6,465,482	117,030				

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年3月31日	前 期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年3月31日	増 減
営業収益	1,157,344	1,180,270	△ 22,925
取引参加料金	503,412	502,164	1,247
上場関係収入	150,378	183,792	△ 33,414
上場手数料	19,787	48,860	△ 29,073
年間上場料	130,591	134,932	△ 4,341
情報関係収入	451,097	438,926	12,171
その他の営業収益	52,456	55,386	△ 2,930
営業費用	951,658	947,077	4,581
人 件 費	517,631	516,532	1,099
施 設 費	292,073	286,292	5,780
運 営 費	141,953	144,251	△ 2,297
営業利益	205,686	233,193	△ 27,507
営業外収益	50,836	50,750	85
営業外費用	-	-	-
経常利益	256,522	283,944	△ 27,421
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	256,522	283,944	△ 27,421
法人税、住民税及び事業税	112,042	121,274	△ 9,232
法人税等調整額	△ 7,990	12,292	△ 20,282
当期純利益	152,470	150,377	2,093

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				違約損失積立金	建物・機械積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,075,961	4,007,578	5,457,578	5,457,578
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△51,345	△51,345	△51,345	△51,345
当期純利益	-	-	-	-	-	-	152,470	152,470	152,470	152,470
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	101,125	101,125	101,125	101,125
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,177,087	4,108,704	5,558,704	5,558,704

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 〕	〔 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	256,522	283,944
減価償却費	111,976	101,729
賞与引当金の増減額	80	1,350
役員退職慰労引当金の増減額	3,416	8,790
退職給付引当金の増減額	36,465	6,537
受取利息及び受取配当金	△ 47,664	△ 45,832
営業未収入金の増減額	△ 688	△ 7,740
未払費用の増減額	12,119	△ 451
その他	19,523	△ 13,625
小計	391,751	334,701
利息及び配当金の受取額	48,766	46,432
法人税等の支払額	△ 125,956	△ 123,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,561	257,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 110,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 306,437	-
有形固定資産の取得による支出	△ 5,179	△ 2,696
無形固定資産の取得による支出	△ 81,680	△ 1,044
貸付金の回収による収入	1,548	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,748	△ 1,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,654	△ 1,522
配当金の支払額	△ 51,345	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,999	△ 52,867
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 230,186	203,596
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,010,301	1,806,705
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,780,115	2,010,301

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,530 千円

2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成26年 3月31日	平成26年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	51,345	500	平成27年 3月31日	平成27年 6月16日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	1,890,115
定期預金	<u>△ 110,000</u>
現金及び現金同等物当期末残高	1,780,115

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,465 千円
賞与引当金	11,579 千円
退職給付引当金	212,146 千円
役員退職慰労引当金	42,133 千円
貸倒引当金	9,732 千円
その他	<u>9,502 千円</u>
繰延税金資産小計	289,559 千円
評価性引当額	<u>△251,606 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>37,953 千円</u>
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>
繰延税金資産の純額	37,953 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54,130 円 92 銭
1株当たり当期純利益	1,484 円 77 銭